

核の「中間貯蔵施設」はいらない！

——むつ市議会議員の「海外先進地視察研修」批判

「核の中間貯蔵施設」はいらない！下北の会 ●野坂庸子

1. はじめに

「核の中間貯蔵施設」はいらない！下北の会」を紹介します。

「核の中間施設」というのは原子力発電所で一度燃やした核燃料が、発電所敷地内の貯蔵施設でいっぱいになり、次の施設である再処理工場に運ばれるまでの間、貯蔵しておく中間施設をいいます。

2000年8月31日、市民にとっては突然のことでした。市長が、むつ市に東京電力が計画している核の使用済み燃料の中間貯蔵施設調査の受け入れを発表したのです。後になって分かったことですが、この発表の3年も前から水面下で動いていたということでした。理由の第一はお金でした。すぐにも赤字団体に転落しそうな市の財政を救いたいとのことでした。

以前よりむつ市には「原子力船むつ」の問題がありました。日本で初めての原子力船でした。1974年、多くの反対を押し切って大湊港より出港しましたが、太平洋上で出力上昇試験中に放射線漏れ事故を起こして試験中止となりました。

その後佐世保で修理後、1991年に母港を大湊から関根に移転し、実験航海を4回行って原子力船としては廃船となりました。以後原子炉部分を切り取り、姿を変えて「海洋地球研究船みらい」として運航され、関根を母港としています。また、切り取られた原子炉部分は、母港近くに建てられた「むつ科学技術館」の中に展示されています。さらに同じ敷地内に実験航海で出た「使用済み核燃料」を2001年11月まで保管しておりました。このようなこともあって市民有志で核問題について活動しておりました。

すぐにこの問題を話し合い、9月29日「核の「中間貯蔵施設」はいらない！下北の会」（以下、下北の会とする）として活動を開始しました。

- 助成事業申請テーマ（グループ調査研究）
むつ市議会議員「海外先進地視察研修報告書」の検討と批判
- 助成金額 2002年度 30万円

2. 下北の会

メンバーは主婦、農業、会社員、教師等さまざまです。核の問題をそれぞれの考えで受け止め方にちがいはあっても、今このままではいけないという思いは同じで集まりました。

主婦 ・母として、もし何かがあった時の子どもへの影響を心配している。

農業 ・施設があるということでの風評被害、まして事故があったら農業は出来なくなるのではないか。

会社員 ・原子力行政への不安。
・下北周辺には他にも原子力関連施設があり、現在建設中のもの、建設が予定されているものもあり、あまりにも集まりすぎている。
・市の考え方が交付金を目的としていることに疑問。

この他にも、疑問や心配する声がありました。

3. 下北の会の目的

私たちは、市民として知り得た情報を、市民の皆さんにお知らせしていくことと、疑問に思ったり知りたかったことを関係機関にお聞きして、市民の皆さんにお知らせしていくことを第一の目的としました。

まずは市長に対して反対の申し入れをし、市民の皆さんに施設の内容と危険性をお知らせするチラシを各戸配布しました。この時、反対署名活動をしながらお話ししていくことがいいのではないかということになりました。

4. 反対署名

2000年12月下旬から署名活動を開始しました。冬の厳しさに向かった開始に不安と心配もありましたが、時期的には春を待てないということもありました。2001年1月1日市は「むつ市中間貯蔵施設立地対策本部」を設置したからです。

2001年4月までに6000人以上の反対署名簿を提出してきました。一軒一軒お願いに伺ってよかったと思いました。やはり施設の内容がよく解らないないということが多かったので、会で知っていることをお話できたこと、市民の皆さんが施設に対しての心配や疑問な点は、私たち会員が思っていたことと同じだということがよくわかりました。それと同時に会員がもっと詳しく知って、分かりやすくお話できなければならないことも知りました。

5. 学習会・講演会

反対署名活動から、会員がまず学習しなければならないことを痛感したので、学習会や講演会を出来る限り持ちました。私たちだけでなく市民のみなさんにもお知らせして、参加していただくようにしてきました。回を重ねていくなかでこの施設の先進国であるドイツやスイスのことがよく出てくることや、市から各家庭に配布される施設のPRのチラシやパンフレットにもよく出て来るようになりました。学習会等では疑問や問題点も出てくるのに、市側からは一つとしてでることはありませんでした。このままでは市民のみなさんには本当のことが知らされないままになるのではないかとという心配をしました。ドイツやスイスにおいても、心配したり疑問を持っている市民もいることを知らせなければと思いました。しかし、下北の会が主催する講演会に行くことは施設誘致に反対をしていると思われるから、知りたいけど行けないという声もあり、本当のことをお知らせすることに難しさを感じていました。下北の会のメンバーがドイツへ行って生の声を聞き報告できれば、市民のみなさんが少しは耳を傾けてくれるのではないかと夢のような話をしたものです。

6. 市議によるドイツ、スイスへの視察

2001年7月～8月、電源立地等初期対策交付金を使っ
ての市議によるドイツ・ゴアレーベン及びスイス・
ヴューレンリンゲンへの視察旅行がありました。市議
21名中12名の参加でした。不参加の市議の中には交
付金を使っ
てのことや、誘致の進め方に疑問をもっ
ているという方もありました。市民の参加を求める声も
ありましたが、交付金を使っ
ての立地のための視察に
は、制度上市民の参加は出来ないということでした。
そこで報告書が出来上がるのを待っておりました。

2002年3月報告書の概要版が各戸配布されました。
概要であって市議の報告はありませでした。疑問に思
っていました。

7. 海外先進地視察研修報告書

2003年3月になってから、実は参加議員の報告書も
含めたもっと詳細な報告書が発行されていたことが分
かりました。すぐに「むつ市企画部中間貯蔵施設立地
調査対策室」に問い合わせたところ、既に配布済みで
対策室にはないとのことでした。どこに行けば見るこ
とが出来るとの問いに図書館にあるという返事でした。
すぐに図書館に行き2冊確認しました。会員全員
が読むのに2冊では仕方がないので、全文コピーし
今後この報告書をどう活用するか話し合いました。

施設概要については前年各戸配布されているので、
市議の報告書から疑問点、もっと詳しく知りたい点を
会員で3～4人受け持ち質問状を作ることにしました。
それぞれの質問はたくさんありましたが議員一人に対
して3項目にしぼりました。

8. 公開質問状・回答（資料1）

2003年6月4日むつ市及び参加した市議12名に公開
質問状を提出しました。

むつ市と市議の二人から回答をいただきましたが、
もともこの視察の対談相手など企画をしたのが「財
団法人日本原子力文化振興財団」なのでマイナス部分
がどこからもくみ取ることが出来ない報告書でした。
市議12名中2名だけの回答でしたから私達が本当に知
りたい事への回答とはなりません。他の市議から
はその後間をおいて2度質問状を送りましたがお返
事はいただけませんでした。その後9月に3回目の質
問状を送りましたがお返事はありませんでした。

9. 使用済燃料中間貯蔵施設に関する シンポジウム

2003年5月17日むつ市の主催で開催されました。

〈パネリスト〉

- ・ドイツ ゴアレーベン村長 ヘルベルト・クリュウ
ガー氏
- ・ドイツ ガルトー連合村議会議長 ウルリッヒ・フ
レーター氏
- ・ドイツ BLG社長 ラインハルト・ケーニツヒ氏
- ・視察団第1班団長むつ市議会議員 佐々木肇氏
- ・視察団第2班団長むつ市議会議員 菊池一郎氏
- ・(財)電力中央研究所原子力システム部長 松村哲夫氏

〈コーディネーター〉

- ・科学ジャーナリスト 中村浩美氏

市議二人の報告は前の報告書と同じ内容でした。ま

たドイツから参加した三氏へ市議が質問し答えるという形でした。発言の内容は次のようなものでした。

〈施設誘致について地元の反応と反対運動について〉

最初は原子力施設というものについて全く無知で、マイナスの印象を持ち反対のデモがあり参加していた。しかし、反対の運動を計画していた方は地元の人ではなくドイツのいろいろなところから来た「原子力に反対」という人達だった。

〈理解してもらうためには〉

インフォメーションセンターを開設し、説明会や見学会などを行っていき、村、連合村、郡が一緒になってゴアレーベン・コミッションという会を設けた。また、村、郡の議員だけでなく、農業、漁業、商業を営んでいる方、牧師さんもメンバーになっていただき、賛成、反対と双方を代表する科学者を招いての勉強を重ねた。これには二年半かけ、二ヶ月に一度通算で10回ほど行った。

- この他
1. 風評被害について
 2. 安全管理について
 3. 最終処分地について
 4. 地域の経済性と雇用について

の質疑応答がありました。それまでの報告書とかわりなく、デメリットについてはまったくありませんでした。また、参加者が質問する機会もありましたが、休憩時間までに質問書を提出しそのことだけに回答するという形のため、次の質問が全くできず納得のいくものではありませんでした。

10. むつ市の説明会

2003年4月から6月までの2ヶ月間で、市民懇話会を5回、専門家会議を5回開催しました。専門家会議による報告説明会をおこないましたが、市民からの質問も質問書を提出し回答するという形のため、つこんだ質問ができず納得できるものではありませんでした。

11. 学習会

むつ市が誘致表明してから会として何度か学習会を持ち、市民の皆さんにもお知らせしてきたが、会主催の学習会に出席したと言うことが分かる立場上困るという話がきこえてきました。本当は賛成、反対双方の話を聞きたい。市が主催するのはいいことだけしかいわない。同じ場で賛成、反対の専門家の話を聞きたいとの市民の声に市長は「必要があれば考える。」と答えたものの実現していません。



12. 漫画リーフレット

会で知り得たことを市民の皆さんにお知らせしたい。そこでこれからの時代を担う中高生にも分りやすく漫画のリーフレットを作り全戸配布することを決めました。原子力の専門家のアドバイスも得て完成させたリーフレットは、施設に関する情報を出来るだけ多くの客観的情報として載せました。

7月19日から人口約5万人、戸数約2万2000戸の全戸及び、市議会議員、市内医療関係者に配布を始め2004年5月25日までに終了しました。近隣の賛同者の協力もありましたが10名に満たない会員で出来たことは私達でもおどろきでした。市民の方からは、分かりやすい。今まで知らなかったことがよく分かった。マイナス面もよく分かる。漫画なので見やすい。痛快だ、高校生でも分かるとの反応がありました。漫画リーフレットを作成し全戸配布を行ったことで、今までよりもなお一層、中間貯蔵施設を受け入れるかどうかの判断材料を広く市民に提供できたと思います。

13. ドイツの脱原発政策

2001年の市長選挙、2003年の市議会議員選挙を経て施設に関する話題も少なくなり、あれほど誘致に急いでいた市側も、核施設における不祥事が重なり、青森県側が慎重な体制をとっているのが焦っているようです。反対の立場の学習会だけだとなかなか市民も参加しにくいと思うので、賛成派のいう経済的メリットはどうかの学習会を開催した時、講師と一緒に来た方がドイツの脱原発政策を研究しているというので改めて学習会をもつことになりました。

2004年7月4日に行われた学習会では、ドイツにおける市民運動によりゴアレーベンの今があることを学びました。

市側が行った説明会では市民の反対運動については、ほんの一部でしかないとのことだった。70年にドイツ政府は「核廃棄物処理センター」構想を（再処理施

設+最終処分場)を公表し、1977年にゴアレーベンに建設すること計画したが反対運動が起こり「再処理施設をゴアレーベン以外に」と決定された。代わりに中間貯蔵施設になったと言うことだ。現地視察した議員が施設周辺におかれた大きな水鉄砲をみて滑稽に思ったと感想をのべているが、必要なほど市民運動があったと感じてもらえず残念です。また、次の再処理施設の候補地になったヴァッカーズドルフにおいて計画の正式決定以前の1981年からさまざまな市民運動団体が設立され、激しい反対運動が展開された。ローカルな運動から連邦各地からの支援と拡大していき、政府が施設建設を断念しなければならなくなった。ついには1998年に政権交代となり、2000年には段階的に原発を閉鎖・脱原発へと連邦政府と電力業界との間で基本合意したこと、そして、計画されていた原発数基は中止になったということです。この間の市民運動について、さまざまな市民層をひきつけるイベントを開催、他地域の団体との連携、政党の支援、そして、それまではお上に従順でおとなしいと人々と見なされてきた住民たちが、自らの故郷をまもるために必死になって抵抗している姿を他の地域の人達に訴え続けることで、運動が続き拡大していき、まさに自分たちの身に降りかかってくる問題だ、という意識が近隣住民からドイツ国民にとひろがっていったのです。そして、再処理施設はバイエルン州の片隅で起こっている問題ではなく、ドイツ全体として直面している問題なのだという認識が生まれたのではないかというお話でした。

ヴァッカーズドルフは鉱山が衰退し急激に経済が落ち込んだ地域だが自分たちの故郷、森を守りたいという気持ちから立ち上がり、経済性、雇用の創出を打ち出す賛成派に対して代替案を提示できたことは注目したいことです。現在施設予定地の跡地は大工業地域となり、人口も4000人(80年代)から4900人(01年)に

増えたということです。

むつ市では2003年に誘致に賛成か反対かを問う住民投票条例を求める署名運動がありました。有効署名をはるかに越える署名が集まりましたが、議会では否決されました。自然の多いふるさとをこのままで次世代に残したい。40年後に確実に搬出されるという約束のない施設、次世代に結論させるというつけを残しても今交付金がほしいという市議会に市民の声は届きませんでした。

14. 今後の活動

下北の会として、これからも中間貯蔵施設に関しての知り得た情報を市民にお知らせすることを第一にしていくことはもちろんですが、下北郡としてみると大間に遅れているとはいえ原発が計画されており、東通村には2005年にも稼働する原発が一基建設中で、さらに数基の建設も予定されているという現実があり、そして隣接している六ヶ所村には既に低レベル、高レベル廃棄物が持ち込まれ、再処理工場も問題ありといわれながらもウラン試験がもうすぐ行われようとしている。そしてITERの候補地でもあります。まさに原子力半島になりつつあるこの地から発信していくことは何なのか、何が出来るとか、小さな市民集団だからこそ出来ることをしていきたいと思っています。ドイツに学ぶことも多くあります。むつ市民に耳を傾けてもらうためにも、やはり自分の目と耳で確認したことをお知らせしたいと思うようになりました。2003年夏にはむつ市は誘致受け入れを決定しましたが、まだまだ手続き上時間がかかります。施設の問題点やその影響などを利害関係のない一市民の立場で広く市民に情報を提供していこうと思います。誘致するかどうかの論議を、改めて巻き起こす材料となるようにしていきたいものです。

資料1 公開質問状・回答

(1) むつ市 6月18日回答

1 Q 視察地の対談相手など、企画したのはどなたですか。

A 財団法人日本原子力文化振興財団

2 Q 経費はいくらかかったのですか。

A 参加者費用弁済(議員12名分) 12,596,420円
随行者旅費(職員4名・受託業者1名分) 5,033,910円
企画、運営、報告書製作業務委託費 7,393,087円
計 25,023,419円

3 Q 往復の航空機は、ビジネスクラスを使つたと聞いております。交付金による視察とはいえ、なぜ、高額なビジネスクラスを使うのでしょうか。

A 旅費につきましては、議員は、むつ市議会議員の報酬および費用弁済に関する条例により、随員職員はむつ市職員等の旅費に関する条例に基づき支給しています。なお、本来の条例主義からするとファーストクラスによるところで

すが、従来よりワンランク下のビジネスクラスを使用しているものです。

4 Q 昨年の3月に報告書は発行されています。しかし、私達市民には概要版の配布のみで、この報告書は、市民の要請があるまで公開されませんでした。その理由を明らかにしてください。

A 報告書の制作部数の関係上(7-A)市民の皆様には概要版の全戸配布を予定していたためです。

5 Q なぜ、この報告書ではなく、概要版のみを全戸配布としたのですか。

A 報告書作成経費の関係もありますが、市民の皆様には、視察研修の内容を視覚的に見やすく、分かりやすく広報したほうが効果的であるため、概要版の全戸配布としたものです。

6 Q 報告書の中で、市民に報告すると議員の方々の方が述べていますが、報告会は開かれたのですか。

A 去る、5月17日に開催した「使用済み燃料中間施設に関するシンポジウム」の際に視察参加議員を代表して第1班団長佐々木肇氏、第2班団長菊池一郎氏により視察研修の報告をさせていただいたものです。

7 Q 報告書を200部作ったそうですが、その配布先はどこですか。

A 別紙のとおりです。

「海外先進地視察研修報告書」配布部数明細	
むつ市議会	24部
下北郡内町村・横浜町	80部（各10部）
市内各種団体	53部（別紙1）
経済産業省資源エネルギー庁	5部
補助金実績報告書用	2部
庁内関係部署	6部
その他	30部
計	200部

(II) 市議会「中間貯蔵施設調査特別委員会」委員長 A議員
6月5日回答

質問状を拝見させていただきました。

日頃むつ市議会、とりわけ「使用済み核燃料中間貯蔵施設リサイクル燃料備蓄センター」に関する調査特別委員会に御注視頂いておりますことに敬意と感謝を申し上げます。次の通り回答させていただきます。

1 Q 「反対グループのデモ用に機関銃に似た水鉄砲が備え付けられている」そうですが、どのように思われましたか。

A ドイツゴアレーベン施設の敷地を囲む鉄柵に等間隔に設置されている水鉄砲のことでありますが、説明された時には「こんなことまで」と感じ、むしろ滑稽にさえ思ったものです。建設時に現場周辺で反対行動やデモ隊のシュプレヒコールを行ったのはゴアレーベンの地域外からの人達であり万が一にも鉄柵を乗り越えて不法侵入などがあればとの危惧からよういしたとのことでありました。幸いにも使用されるような事態は起こっていないとの事であり、六ヶ所村の核燃施設を取り囲む奇妙な形をしたコンクリート製の柵をご覧になったかと思いますが、各施設関しては病院の施設も同様に関係者以外の立ち入りを厳禁していることでもお解りと思います。

2 Q 「誘致決断は、孫子の時代まで自信をもって良いものを残したと確信している」という郡市長の発言に、なぜ迫力を感じられたのでしょうか。

むつに誘致すると、次世代の人たちが喜ぶと思われませんか。

A 郡市長の発言は自信に満ちたものでありました。当時反対の立場にあったと思われる一部の住民も、現在は施設との共存を謳歌しているとのことであり郡外へ避難した人はなく逆に誘致企業の進出で外部からの転入や雇用の場が開けているということでした。

私達の世代を孫子の時代、次世代と言われた時代はまさに戦後の混乱期、昭和20年代から30年代のことを言うのでしょうか。

その当時の人達は今の文化生活を享受する社会を予測できたのでしょうか。

科学技術の進歩は医療技術の進歩とともに長寿社会へと導き、交通手段や通信機器など例え上げればキリが無いほど、還暦を過ぎた私でも圧倒されます。

次世代の人達の社会を予測することは困難であり、その時代の人達がつくりあげることだと思っています。

産廃の不法投棄とは違い現時点でできる最大の安全管理のもと安全監視をおこなうことが私達の責務と考えます。むつ市は駄目だけれども隣村だと良いという地域エゴ的発想は賛成出来ません。

3 Q 「日本の場合、再処理から再処理へとリサイクルの道を確立することが必要であると痛感した」そうですが、日本

では、プルトニウムを使うプルサーマルも高速増殖炉も中断されています。では、取り出したプルトニウムをどのように使えばよいと考えておられますか。

A エネルギー資源の持たない我が国がそれを他国に依存していることはご承知の通りであり、自国でその資源を確保すること自体当然のことでありましょう。ヨーロッパの各国のように陸続きの同盟国から電力を引き込むことの出来ない島国日本です。

プルサーマルが進まない現状にあることは憂慮すべき事ではありますが必ず解決されるものと思ひますし、解決しなければなりません。

電力が半減するようなことにならば今の生活自体がマヒしてしまうことは自明の理でありましょう。

プルトニウムの保有量は国際原子力機関（IAEA）で定められており常に監視されていることはお解りのことと思います。平和利用以外の用途は日本国憲法でも禁じられているはずで

す。プルサーマルが進まなければ再処理工場は稼働せず使用済み燃料が増え続け原発プールが満杯となり中間施設が無ければ原発を停止しなければなりません。

貴会の主張が叶うとすれば質問2で申し上げたように昭和20年代から30年代の社会生活に戻すことでしょうか。私達60代以上の人は経験して来ますから凌げると思いますが、子や孫は無理なことでしょうか。人はきれいな水と空気と山の実や海の恵みで生きる事は出来ても生活はむづかしいと言うのが私の持論です。

貴会や類似団体の皆様が色々な面で御指摘されることが原子力政策を進める上に於いて大変貴重で有意義なことだと思っています。

常に警鐘を鳴らし立地地域住民に監視の目を怠ることのないようにする事が大事だと考えるからです。今後共地域住民の幸せを考え民政安定に資する事業であることを第一義として取り組んで参りたいと考えておりますのでご指導下さいますようお願い申し上げます。

(III) 市議会議員 B氏 6月14日回答

返事が遅れまして、申し訳ありませんでした。さっそく、回答を申し上げたいと思います。

1 Q 「今後は機会あるごとに住民の方々に報告、説明をすることを念頭におき・・・」と書かれていますが、今までに住民に報告や説明をなさいましたか。

A 視察しました。その年の11月に、後援会総会が開催しましたので、その場で報告をしておりますし、議会報告で地元町内（新町）地区に、全域ではありませんが、議員活動ということで、戸別配布しました。また、職場においても、機会あるごとに、雑談的ではありますが、仲間達にお話ししています。

2 Q 「誘致して恩恵の有無」についてですが、なぜ、恩恵があると思われませんか。

A 特に感心されたことは、交付金はもちろんですが、この施設見学のために、観光客が年々増大しておりひとつの観光スポットになったとのこと。国内はもちろんですが、外国からの方々も多く、ここしばらく見学者の予定が入っており、毎日案内の仕事をしていまして、担当者が話していました。

3 Q 「地元雇用の拡大」についてですが、むつでの20人ほどの予定数が「雇用の拡大」となると思われませんか。

A 雇用人数が多いことを願っていますが、スタート時で20名程度と聞いていますが、これがひとつのキッカケとして、他関連企業も含め、増員されることを念願している一人でもあります。

いずれにしても、安全、安心、そし信頼向上のため微力ながら努力したいと思っておりますので、今後ともどうぞよろしく御願申し上げます。